

昭和五年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

安 保 と 社・公 ..... 2

「体制間矛盾」が世界情勢認識の基本 ..... 3

軍 事 費 の 五 % 増 加 を 要 請 ..... 6

——米大統領の「一般教書」について——

ソ 連 の 軍 事 費 ——真実とウソ ..... 9

——ソ連の軍事費は米国の五分の一——

八〇年春闘をめぐる労組の動向 ..... 11

大衆討議が社会主義政党の生命 ..... 13

△資料① 日本社会党東京本部執行委員会△  
全電通東京地本の要請のあつかいの変更について ..... 13

日米軍事政策の「転換」(一) ..... 14

△資料② 防衛庁(一九七八年十二月十一日)△  
リムパックへの海上自衛隊の参加について ..... 16

■緊急号外・好評発売中■

『道』批判者たちへの反批判——『道』と科学的社会主義の擁護

定価 五〇〇円(郵送費含)

# 旬刊 社会通信

NO.81

一九八〇年二月二日

一九八〇年二月二日

(毎月一日・二日・二日三回発行)

## ■巻頭言■

## 安 保 と 社 ・ 公

日米安保条約は、当面それを必要としない環境をつくることに努力すると、社・公の協定文のなかにある。

これはいったいどういうことかと問うのもおっくうなほど、なさない文書である。それはかりにも「安保解消」を党の基本としてきたはずの両党の、何とも無気力に後退した現状認識のあらわれのようにおもわれる。現状認識の無気力は、現実対応の無気力につながる。認識と対応の無気力は、いってみれば現状に追従し、潜伏することにほかならない。

現状は、安保を必要としない環境、つまりデタント（緊張緩和）への願望とは逆に、猛烈な勢いで米ソもしくは東西の緊張激化が進められている。新聞はそれを第二次冷戦のはじまりと報じている。ふたたび公然たる冷戦が、いつ熱い戦いに転じてもおかしくない構えで、仕かけられ展開しているのだ。

イランへの「武力行使も辞さない」制裁のよびかけにつづいて、アフガニスタン問題にひっかけたアメリカの対ソ戦略は、異常なテンポとはげしきで、文字通り世界中を凍らせるような展開をみせている。それはとても正常な大統領のやり方とはおもえない、たぶん選挙むけに保守派をねらったタカ派的ポーズだろうと、当のソ連をしいわせたほどのものだ。

イランへの制裁参加のよびかけにつづいて、アフガン問題では、対ソ攻撃の全面的な体制づくりの要求が、アメリカから日本に対しても行われている。それは経済や文化の交流制限や切断にとどまらずに、軍事面での対応をきびしくせまるというものだ。

軍事面についていえば、まるでいまアメリカがよびかけている状態を予定していたかのように、ここ数年、日本の防衛力の「質的な」増強の道が設定されてきた。ソ連を公然と仮想敵国（防衛対象国）視する日米共同作戦の展開、日中の軍事交流、有事立法、そしてリムパックへの自衛隊の参加、五十五年度予算での防衛費の増強容認など。その上に北京を訪問したあと日本政府首脳と会談した米国防長官は、さらに日本の軍事力の強化をもとめた。一説には八〇年代半ばには、日本の防衛費を対GNP費三%及至五%まで急増させようという主張がアメリカ側にあるという。

日米安保は、社・公両党が仲よく「それを必要としない環境をつくりましょう」などといっているさなかに、逆に異常なほどのぼう張と展開をみせているのである。それを社・公両党が知らぬはずはない。知っていてトボけているのはなぜなのか。

すくなくとも事態は、（日米安保の環境は）、かつて両党が国民の前にくりかえしあきらかにし、指弾してきた「安保の危険性」が、絵にかいたようにはっきりと表面化してきているのだ。いまこそ両党は、自分の言ってきたこと、最大の公約であり党是であったものに忠実に行動するときでないのか。それをやらないのは最高の裏切りということになる。自らを裏切り、国民を裏切って何の連合政権か。

(K)

## 「体制間矛盾」が世界情勢認識の基本

手元に階級闘争を忘れた人々の文書がある。「同志的理解をふかめるための一問一答―社公連合政権の前進をめざして(第四四回大会を成功させよう)」とある。構成はこうなっている。

「一、自民党に代る革新の連合政権を 二、『社公民ブロック』は曲解 三、なぜ共産党を政権の対象にしないか 四、共産党の非難、中傷をはねのけ、党の主体制を堅持して、だんこ連合政権構想を進めよう 五、参議院選挙協力を成功させ、自民党に一大打撃を与えよう」

「社公政権合意」についての批判は、第八〇号(二月一日号)所収の「『社公政権合意』の意味するもの」につきている。したがって、ここでは、階級闘争を忘れた人々の国際情勢への認識を検討、批判し、国際情勢をみる正しい視点はどうかあらねばならないかを鳥観しよう。

### 世界情勢は三極構造?

「一問一答」で彼らは、国際情勢についてこう述べている。

「共産党はその綱領の示すとおり、一貫してアメリカ主敵論をとっており、そのため多極化した世界の現状をただしく理解できないばかりではなく、その根底にはアメリカ悪玉ソ連善玉という完全に破産した『体制間主要矛盾論』の立場にたっているのです」。

つまり、世界は「多極化」し、「体制間矛盾論」は「完全に破綻した」というわけだ。彼らに「理論」を提供している新田俊三氏は次のようにいっている。

「国際情勢ではソ連のアフガニスタン進駐が八〇年代初めに起きたのは重要だ。これまでの東西対立、南北問題のほかに中近東のもっている国際政治、国際経済上の問題が加わり、三極構造になった。社会主義は平和勢力という意味合いの見方は検討すべきだ」(『朝日』二月一日、社会主義理論センターでの発言)。

つまり、ここでいわれていることも、「社会主義は平和勢力でなくなった」、だから「再検討」というわけである。新しがり屋のいいそうなことである。だが、この認識は完全にまちがっている。

### アメリカは国際情勢をどうみているか

世界の帝国主義勢力のリーダーたちは、国際情勢をどのように認識しているだろうか。まずその点から検討しよう。

「世界における指導的役割」を求めることを宣明したカーター大統領は「一般教書」で次のように述べた。

「国際的なテロリズム（イラン）と軍事的侵略（アフガニスタン）——この二つの行為は、米国と他の諸国に重大な挑戦状を突きつけている。われわれは一体となって、平和に對するこれらの脅威に對抗していく。

われわれの挑戦をもたらした基本的要因には次の三つがある。

- ① ソ連軍勢力の着実な増強と国外へ向けての進出。
- ② 中東からの石油供給に民主主義先進諸国が圧倒的に依存していること。
- ③ イラン革命によって例証されたような、多くの発展途上国における社会的、宗教的、経済的変革の圧力」。

つまり、ソ連に象徴される社会主義体制の影響力の増大↓資本主義体制の地位の低下、石油を帝国主義独占体のいい値で買えなくなったこと↓民族独立闘争の力の増大↓資本主義体制の地位の低下、が「われわれの挑戦をもたらした基本的要因」というわけだ。ここにみられる認識は東西対立、つまり「体制間矛盾」が国際情勢の「基本」というとらえ方である。だから、カーターは戦後世界の変遷を次のように述べたのである。

「第二次大戦の終結後、米国は各国の先頭に立って、増大するソ連の力の挑戦に對抗してきた。米ソ両国の関係は、単純なものでも静態的なものでもありえなかった。協力、競争、そして紛争の時代があった。

——一九四〇年代に、米国は、ソ連の東欧支配に對抗し、北太平洋条約機構（NATO）を創設した。

——一九五〇年代には、朝鮮半島と中近東におけるソ連の進出を封じこめた。

——一九六〇年代において、ベルリンとキューバ危機に直面したわれわれは、冷戦を乗り超える道をソ連とともにさぐった。

——一九七〇年代に、政権を担当した三人の米国大統領は核軍備競争の肥大を防ぐため、ソ連の指導者と話し合い、紛争の危険を減らすため、行動のルールづくりをおこなった。ごらんのように、アメリカの第一の敵は「ソ連」である。東西対立こそが今日の世界の基本矛盾であることが、これで明白となろう。

カーターは、「（ソ連は）米国と他の諸国に重大な挑戦状をつきつけている」といったでは、「他の諸国」とはどこか。こんなことは言わずして明らかだが、二七日の大平首相の「施政方針演説」はみずから語ってみせてくれている。

「我が国対外政策の基本は、自由主義諸国との連帯関係を強化し、これを基盤として全世界に友好と協調の輪を押し拡げていくことにあります。とりわけ、日米安保体制を基礎とした米国との揺るぎない相互信頼関係が我が国外交の基軸であり……、西欧諸国をはじめ自由主義諸国との協力関係を強めてまいる考えであります。

私は地球上の誰しもが強く平和を希求していると信じております。しかしながら、一部の国が、今なお、力をもって自由の立場を主張し、世界の平和と安定を脅かしている現実には誠に遺憾と言わなければなりません」（『自由新報』二月五日）。

（こゝでもいわれていることは、東西対立が今日世界の「基調」であり、アメリカを中心

とし、西欧をはじめとする自由主義諸国との協力関係を強めるということである。

とくに、今回の「施政方針演説」では、「日米安保条約を基軸として」との表言が三ヶ所にわたってみられることに、重大な関心が払われなければならない。

### 資本主義の地位は低下している

これをもっとも端的に示してくれたのが、「東京サミット」直前の福田前首相の発言だ。福田は「東京サミット」とはなんであったのかについて次のように述べていた。

「今回のサミットは、これまでの一回から四回までのサミットから独立して存在するものではない。そもそもサミットが開かれたのは、三木さんがいうように、相互依存が深まり、世界情勢が戦前とは大きく変わってきているからだ。

まず東西関係が定着した。戦前には社会主義国はソ連だけだったが、戦後はソ連を一つのリーダーとして多くの社会主義国が存在するようになり、自由主義のリーダー、米国と対立、米ソの均衡の下に世界平和が保たれているのが現実だ。この均衡が破れると大混乱になるだろう。

もう一つの大きな変化は南北関係だ。これも戦前にはなかった。戦後、先進国支配の植民地や保護領がほとんど独立したが、依然貧困にあえぎ、南北問題が世界政治に大きな影響を与えるようになった。

石油ショックに対し、社会主義国は統制経済だけに抵抗力は強かったが、自由主義社会は弱い。となると、東西均衡に大きな影響が免れない。自由社会の指導国の経済安定がなければ南北問題も前進しない。経済にとどまらず、政治的にも自由主義社会それぞれお互い一致団結し、どう協調し合うかを探るのが首脳会議の意義である」(『朝日』七九年六月二日)。

じつに簡単明瞭である。だが、これが真実であり、生活だ。新田先生、大内力先生をはじめとする一部の「社会主義者」面(づら)した御仁の比ではない。これらの諸先生は、経済を語り、政治をかたり、社会を語り、あげくの果てに「社会党」に口ばしをいれる。だが、その頭脳の程度は小学生以下である。「多元化」「多極化」をいえるのは、実生活を知らない、「窮乏化」した頭脳を持ち主だけである。

「アフガン問題」を契機に「反ソ」キャンペーンに転じたカーターの本質は、福田がいつもみじくも語っているように、イラン、アフガニスタンという地域的には西南アジアを端初にして、「(東西対立の)均衡が破れる」こと、「東西均衡に大きな影響」が生まれはじめたこと、つまり、資本主義世界の地位が相対的にも絶対的にもあらわになりはじめたことを意味するに他ならない。

くり返すが、「多元化」「多極化」の本質は、第一に資本主義体制と社会主義体制という両極対立のなかにおける資本主義内部の矛盾の激化とその地位の低下、第二に社会主義諸国間における不均等発展をもたらした内部矛盾が進行したことが相まってあらわれている現象にすぎない。したがって、その現象にひきずられ、その本質を見誤ると世界情勢の今後の動向について、たいへんな見通しの誤りに陥ることになる。

## 軍事費の五%増加を要請

米大統領の「一般教書」について

カーター米大統領は一月二三日、「一般教書報告」を発表した。その要点は、(一)東西関係Ⅱ米国史上、もっとも重大なソ連の挑戦に直面し、世界最強の地位保持に全力をつくす、(二)アフガニスタン・イラン問題Ⅱ①パキスタンにたいする軍事経済援助とインド亜大陸での地域協力強化(ASEANの軍事同盟化)②インド洋での米海軍力強化や中東での有事軍事施設利用(中東安保の確立)③国防支出の増加④中央情報局(CIA)など情報機関の強化⑤選抜徴兵局の復活と兵役適齢者登録制の実施、(三)アジアの安全保障Ⅱ日本との同盟関係が中軸。対中国関係では両国の利害の一致した地域で両国行動の相互強化をはかる、というものだ。

「一般教書」に引き続き発表された「予算教書」(一月二八日)、「国防報告」(同二九日)も、「バタートリも大砲」[対ソ対決姿勢]がはっきりと露骨に表明されていることが特徴である。つまり、ベルンチャ湾岸地域防衛を最大の重点におき、ソ連をはじめとする社会主義国への憎悪をむきだしにしたわけだ。

たとえばカーター大統領は一般教書で次のように述べている。

「ソ連は、アフガニスタンにおける軍事力の使用決定が、あらゆる政治的、経済的關係を犠牲にすることを覚悟しなければならない。

ソ連軍のアフガニスタン侵略によっていま脅かされている地域は、大きな戦略的重要性をもっている。同地域は、世界の輸出可能な石油の三分の二以上を埋蔵している。アフガニスタンを支配しようとするソ連の努力は、インド洋から三百マイル以内、ホルムズ海峡の間近までソ連軍を進出させたが、そこは自由世界の石油の大半が通過しなければならぬ水路なのである。ソ連はいまや、中東石油の自由な移動に対する重大な脅威となる戦略的な位置を固めようと図っている」(『朝日』一月二四日夕刊)

またブラウン米国防長官は次のように報告している。

「中東は内部騒乱、戦争、テロ、外部破壊工作の温床となり、石油供給の一時中断、あるいは長期的な供給低下が簡単に起こり得るようになった。ソ連のアフガニスタン侵略、南イエメン、アフリカの角の拠点、ソ連海軍の紅海・インド洋での存在は、情勢をより危険なものにしている。キューバはカリブ海の変化を自分の目的に利用する意図を示しており、東南アジア共産国間の紛争がタイに拡大する可能性も認めなければならない。過去十年間に大幅に増大した北朝鮮の軍事力に対する予防措置もとらねばならない」(『朝日』一月三〇日)。

なにかが今、このようにしてアメリカに帝国主義的侵略、拡大の牙をむきだしにさせたの

であろうか。

二

カーター大統領は、ソ連の行動が世界情勢を複雑にし、それへの対抗上の「措置」が必要になったと主張して、世界の世論をごま化している。だがこれはちがう。危険な情勢は、アメリカとその共謀者の策謀によって生じたからである。

たとえば、西南アジア地域、アフガニスタンをとってみよう。アフガニスタンでは一九七八年四月二七日、革命的変革がおこった。地主の勢力は一掃され、アフガニスタン人民は民主的変革、社会主義の基盤づくりへの巨歩をふみだした。アメリカは、この国の革命的変革を一掃することを目ざし、この国を再び暗黒の中世に引き戻すことを決めた。アフガニスタンにたいする干渉勢力の活動は、パキスタン、中国の干渉も相まって、革命の進展とともにげしくなった。

アメリカがこうした干渉をおこなうことは容易に想像されることである。アメリカは雇い兵を使ってラテンアメリカの自由をこれまで何回となく圧殺してきた。キューバにも雇い兵を投入したし、チリのアジェンデ大統領を殺したのもアメリカであった。アメリカはベトナムで公然たる侵略に移る前に、まず雇い兵を借りてベトナムの民族解放革命を鎮圧しようとした。これらの雇い兵はエチオピア、アンゴラといったアフリカ大陸諸国にも送られた。そしてつい最近、自分たちにとって不要となった韓国大統領を物理的に抹殺しているからである。

ところが、アフガニスタン問題でアメリカがこれほどいらだっているのは、アフガニスタン情勢が思惑とまったく別の展開をみせたためである。アメリカはアフガニスタンが帝国主義の捕獲網に入ったと考え、昨年アメリカが失なった西南アジア随一の軍事拠点、イランの代わりに、どの高地に対ソ軍事施設を配置するかという計画を考えていた。ところが、ソ連の援助によってアフガニスタンの革命は守られた。

アメリカの帝国主義的策謀はこれにとどまらない。イスラエルはもとより、エジプト、ソマリア、ケニア、オーマンに新たな米軍基地システムをつくらうとしているからだ。これらの基地を使ってアメリカは、産油国と石油輸送路の支配を強化したいと考えている。

しかも重要なことは、こうした帝国主義の力による支配の強化にとって、アフガニスタン問題は一つの「契機」「口実」にすぎないということだ。カーターは大統領就任直後、帝国主義的本質を「人権外交」でカムフラージュした。アメリカ国内に飢えに苦しむ幾千万人も国民がいるというのである。しかし、一九七〇年代後半からアメリカをはじめとするNATO加盟国指導者が、戦争をおこす危険のある軍拡競争強化の道をとりはじめたことははっきりしている。一九七八年五月、ワシントンで開かれたNATO理事会で、二〇世紀末まで、加盟国の軍事予算を自動的に増大させることが決められた。さらにアメリカはどこにでも軍隊を派遣するため「緊急対応部隊」を創設した。そして一九七九年一二月、アメリカはNATOの同盟国に新しい中距離核ミサイルを一部のヨーロッパ諸国に配備するこ

とをおしつけているからである。

三

ではアメリカのこうした力の政策はどうした結末をむかえるであろうか。L・I・ブレジネフは一月二日の『ブラウダ』記者の質問にたいし、「アメリカのとっている一方的な措置は、政治における重大な誤算である。それはブーメランに似て、今日でなければ明日、それをもくろんだ者にはね返ってくるであろう」と絶妙な比喻をもって答えているとおりである。

カーターは三日、「徴兵制の復活」を告げたが、翌二四日、アメリカの若者たちは、デモによってこれに答えている！

カーターは、前年比五%増の一、五八二億ドルの国防費を要求した。さらに八一―八五年の五年間に国防水準を九〇〇億ドル増額することを提案した。しかし、現実はどうか。カーターは七九年度、歳出五、三一六億ドル、赤字二九〇億ドルの予算をたてた。ところが実績はそれぞれ五、六三六億ドル、三九八億ドル、赤字幅は歳出の七・一%、歳出増は一四・二%にも達した。しかもインフレは七九年度だけで一三・二%に達し、史上五番目を記録している。八〇年以降の経済見通しも明るいものではない。成長率はマイナスとなり、失業率は七%を超え八%に近づくといわれる状況だ。

そこに「バスターよりも大砲」の政策がもちこまれる！インフレの加速は必然的となる。インフレの加速要因はそれのみとどまらない。カーターは余剰穀物の「対ソ禁輸」をおこなった。これによっても三億ドルの保障が必要といわれている。

このように、カーターの「反ソ」キャンペーン、「反ソ」包囲網づくりは、おそらく世界の各国国民を複雑な国際情勢の一時期に直面させるであろうが、それは、ブーメランのように、もくろんだ者にはね返らずにはおくまい。

◇読者からのたより◇

私は、今、全電通A支部B分会に所属していますが、最近の全電通の社会党にたいする態度など、目にあまるものがあり、組合員はますます組合離れをおこしています。社会党にたいしても安保肯定、右寄りの動きに痛烈な批判がわき起こっています。また「ヤミ賃金」攻撃での全電通中央の態度にも不信の声があがっています。

そうはいっても、正面切って上部に声をあげることに、「ためらい」があります。それをなんとか改善しようと組合員や仲間一人ずつ話しをして、私たちの職場をよくすること、組合をなんでも話せる組合員の組合にしていこうことを目標に学習会を進めてきたりしています。しかし、「もう一步」をどうやるか、今一番悩んでいることです。

これからも頑張っていきます。社会通信社みなさんも頑張ってください。

(全電通・C)



## ソ連の軍事費 — 真実とウソ

——ソ連の軍事費は米国の五分の一——

ソ連の軍事費は米の一・五倍？

世界各国の帝国主義的指導者たちは、軍拡を正統化する口実として、「ソ連の軍事的脅威」の神話をでっち上げる。『朝日』一月二八日は、「ソ連軍事費、米の一・五倍と報告」と、ニューヨーク発の共同電を次のように報じている。

「二十六日付のニューヨーク・タイムズ紙の報道によると、ソ連の軍事支出はドル換算で昨年千六百五十億ドルに達し、米国の千八十億ドルを五〇%以上も上回ったとの報告が米中央情報局（CIA）の調査でまとめられた。このうち戦略核戦力へのソ連の支出（戦術核戦力を除く）は米国の二・五～三倍にも達したと報告は述べている。さらに軍事設備投資額では、七九年度のソ連の投資は米国を八〇%も上回った」

次に、ブラウン米国防長官の「国防報告」から引用する。

「七九年度のソ連の国防支出はそれが米国で実施された場合かかる費用として計算すれば、米国防支出より五〇%大きい。ソ連の国防支出はそのGNP（国民総生産）の一～一%から一四%に当たる。研究開発、調達、軍事建設などの軍事投資についての米ソの差はさらに大きく、過去十年間の累積で約二七%、七九年度で八五%アメリカを上回る」（『読売』一月三〇日）

ほぼ同趣旨である。これでCIA情報が、アメリカ政府の情報源のすべてであることがわかる。なんと、ソ連の軍事支出はアメリカを五〇%も上回っているというのである。CIAのでたらめぶりもここまでくれば、あいた口がふさがらない！

ソ連の軍事費は米の五分の一だ

ソ連の一九七九年度の国防予算は、一九七九、一九七九年と同じく一七二億ルーブルである。ルーブルは公式レートで約一・五ドル。したがって、単純にドル換算すれば二五八億ドルになる。他方、アメリカの七九年度国防費は約一、三〇〇億ドルだ。アメリカの軍事費はソ連よりも五倍多いのが実態だ。もし、CIA流に言えばソ連は約一、二〇〇億ルーブル支出することになる。ところが、ソ連の国家予算は全体で二、五六一億ルーブルである。これまたCIA流に言えば国家予算の約半分が軍事費ということになる。これだけ莫大な支出をどうやってもかくせるはがないことは明らかであり、これは、ハンカチで象を包もうとするくらいにばかげた、こっけいなウソである。

なぜ五分の一なのか

CIAの数字がどれくらい事実と程遠いかを示すため、若干の資料と数字をあげて検討

してみよう。

まず第一。ソ連とアメリカでは社会制度、原則が根本的にちがう。それは軍隊の性格にも刻印される。

ソ連では軍の成員は国民の兵役義務にもとづき形成される。ところがアメリカでは庸兵が基盤である。ソ連ではすべての若者は一八歳になると軍隊に入ると。召集が免除されるのは家庭の事情や健康状態による者と、学生の場合である。アメリカでも日本でも金を稼ぎに軍隊に入る！

第二。アメリカは世界の四〇カ国に大小、二、二〇〇の基地をもつ。そこに約五〇万人の米軍人が駐屯している。基地の運営、機器、人員、燃料の調達、これらはみな高くつく。第三。軍事機器がアメリカでは驚くほど高くつくことである。同じタイプの軍事機器がアメリカではソ連よりも一〇〜一六倍高い。これは、アメリカの平和主義者も指摘していることだ。

その理由は、まず第一に、ソ連では原料、エネルギー、燃料などの価格がアメリカよりもはるかに安いことである。

第二に、ソ連には国防産業から利潤をあげているものが一人もないことだ。アメリカではその反対に、軍の注文が私企業を太らせ、軍需企業の利潤率は他の企業の数倍にも達している（アフガン問題を契機にしたカーターの軍事の強化の政策は、わが国においても軍需企業の株価をつり上げている）。

第三に、ベントゴン（国防総省）の取引先は、自社の製品にもっとも高い値段をつけられることだ。払うのは国家だからである。そしてそのツケは税金として勤労諸社会層に転嫁される。したがって、アメリカでは、次のようなめっちゃくちゃなことが実際おこなわれている。一般商店で〇・二五ドルで売られている電球のソケット一個に海軍当局が二・一ドル払っていたこと、また三・六ドルで売られている電気コード一ヤードに空軍が五〇ドル支払っていた、と。

社会主義ソ連では生産手段は国家に属する。したがって、ソ連では軍需企業はビター一文利潤を得てはいない。ところがアメリカでは、最新兵器を製造する大独占企業の利潤率は五〇〜六〇%を超える。ロッキード・エアクラフト社などは七〇%に達するといわれる。兵器産業はアメリカではもうかる商売なのだ！

### ◇編集部だより◇

▽一九八〇年という年はどうやら編集者なかせの年になりそうである。世界が急激に動きはじめたからである。そのダイナミズムの本質をとらえることに全力をつくしてゆきたい。▽学習会、しかも原則を学ぶ学習会への期待が高まっている。これは一九七五年以来の社会党、総評運動の動揺に、現場労働者、活動家、幹部がどう対処しなければならぬか、今なにをなさねばならないかを自覚し始めた重要な一歩である。この芽を絶やすことなく前進させなければならぬ。

## 八〇春闘をめぐる労組の動向

総評は二月六・七日の両日、春闘方針の討議・決定のため臨時大会を開く。大会論議は次回紹介することとし、ここでは八〇年春闘をめぐる動きを要約しておきたい。

### 八%統一要求の背景

八〇年春闘の特徴は、なんといっても総評をはじめとするすべての労働団体、共闘組織が「労働戦線の統一」を基本戦略に位置づけ、「八〇年代労働運動の展開にとって戦略的に重要な布告」とみなすことでほぼ一致していることである。国際情勢、国内情勢、運動の進め方という点でも、労働四団体間の相異がほぼ消失してしまったかのようである。同盟、JCといった諸組織の考え方に変化がみられないのだから、変わったのは春闘共闘、とくに総評であることは明らかである。春闘共闘の『八〇年春闘宣言』は、「(八〇年春闘への戦術配置についても)七〇年代春闘の単なる延長線上に構築されるものであってはならない」との視点をうちだし、思い切った戦術展開が予定されているようである。

富塚氏の八〇年春闘構想のゆくえをみる場合、第一に労働戦線統一とのからみ、第二に「社会政権合意」の総評労働運動に与える影響、そして第三に、七月六日におこなわれるといわれる参議院選挙を三つの節として注目してゆく必要がある。とくに富塚構想では、八〇年春闘がすべて参院選に集約されていることが特徴である。

こうして、まず第一に総評・春闘共闘が提出するのが「八%統一基準」である。これによつて、労働四団体の賃金要求基準はほぼ統一された。昨年の場合、六%から一六・五%と約一〇%のバラつきがみられたが、今年の場合、八%から一二・五%と約四%の幅になっている。日経連のいう「一ケタ」組合と「二ケタ」組合の「差」は、ほぼ「一ケタ」で統一されたことになり、日経連流にいえば、「今や総評主流の公労協・公務員組合も財界と情勢認識でちがいが少なくなってきた」といえそうである。しかも、問題は賃上げ要求が低くなっただけでなく、要求の統一のあり方、運動の進め方について、大衆闘争路線が弱められるか、無視されることによつて、幹部請負闘争の性格が強くなっていることである。第二は、労働四団体の共同歩調が賃金要求だけでなく、制度、政策要求においてこれまでになく「進展」していることである。七九年度の総評の運動方針の特徴が「反独占」ではなく「競独占」(政策の質を独占と競う)にあったことを考えてみれば、これまた総評の「路線転換」が、同盟との「政策」上のちがいを少くする当然の帰結のように思われる。そのさいたるものが「スト権立法」であろう。富塚事務局長は「厚生年金の支給開始年齢を六五歳に繰り延べる改正案」反対を、賃金要求とならぶ今春闘の二本柱とするといっている。

それとともに、八〇年春闘で注目されるのは、決戦体制での戦術である。つまり、ゾーン決戦体制といわれるものだ。この構想を簡単に図示すれば、金属の集中回答支援のため、私鉄を中心とする民間労組のストライキ→私鉄第一次回答の引き出し→金属回答→私鉄回答→公労

協・公務員に民間準拠の調停委員長の見解引き出し、という具合に民間を主体にした新戦術を展開し、一週間のゾーンのあいだに一挙に賃上げ回答を引きだそうというものだ。もしこれが実現すれば、春闘は当然「質的転換」をもたらさずにはおかない。

第四に、富塚構想にとって私鉄がポイントたる地位を与えられていることである。そこで問題になるのは私鉄の動向ということになる。私鉄の動きが注目されるゆえんがここにある。

### 注目されるJ・C四単産の動向

他方J・C四単産はすでに要求提出を三月二〇日頃に統一している。昨年は「構造不況業種」の造船重機が事前に脱落、金属四単産の集中回答は実現しなかった。だが、今年「集中決戦」の方向を強め、J・C主導の方向をより強めつつ努力している。

第二は、J・Cと化学エネルギー労協との共闘会議を成立させたことである。このことは重化学エネルギー労協の影響力をますます強めずにはおかない。

第三に、これは今後の動向をみなければわからないが、総評民間三単産（私鉄、全日通、全国金属）が「八〇春闘対策民間労組会議」に参加できるかどうか注目されることである。もしこの「体制」が成立すれば、春闘の主導権な春闘共闘会議から、右翼的再編論者に移るし、労戦統一問題への影響も大きいとみられるからである。

### 臨時大会では激しい論議？

こうした動きのなかで、公労協にも大きな変化があらわれている。

その第一は、昨年まで「公労協離脱」を公言していた電通が、唐突のように「復帰」の方向をたどりはじめたことである。この意味はきわめて大きいと考えられる。つまり、電通が、公労協内部で、かつて「鉄鋼が総評ではたした役割を遂行する」意志を明確にしたものと考えられなくはないことである。

第二に、全通が「マル生闘争」の收拾と夏の定期大会までの「休戦」を年末明らかにしたこと、そして、国労が「国鉄監査委員会に参加したこと」など、である。

この他に今春闘をめぐる動きで注目されるもう一つの動きは統一労組懇の動向である。同組織は昨年末総会を開くとともに、一月二二日、「あり方懇談会」を開き、独自闘争の性格を強めていることが特徴である。

いずれにせよ、二月六～七日の両日開催される総評の臨時大会では、(一)八%統一要求、(二)決戦体制での戦術問題、(三)社公合意、(四)統一労組懇をめぐる、かつてない論議が展開されることはまちがいない。



## 大衆討議こそ社会主義政党的生命

日本社会党支持団体の全電通東京地方本部は、本誌第七八号資料にみられるように、昨年一月三〇日、「百万党建設推進にあたっての要請」という名目で、社会党東京都本部に「全電通職域総支部」を新たに設置したい旨の申し入れをおこなった。

二月十五日、社会党都本部総支部委員会にこの「申し入れ」が突如提案されたため、出席した総支部運動を担っている人たちから多くの疑問がだされ、一九八〇年一月二二日まで下部討議に付された。

この問題は「総支部づくり」と称されていることから、一見、組織問題と思われがちだが、本誌第八〇号所載の千代田総支部青年会議参加者一同の「党強化にあたっての申し入れ」にも明らかのように、すぐれて社会党の基本性格をめぐる問題であった。したがって、二月一五日の都本部総支部委員会では、これまで独占資本の榨取と抑圧、収奪に反対し、東京の労働者階級をはじめ勤労諸社会層の生活権を守り、革新都政、平和を守って苦勞して党を築きあげてきた総支部の党員から批判が展開され、下部討議となったものである。とくに、この論議の過程で特徴的なことは、「右」派といわれる人も「何ノ一労働組合が特権的に入党できると思ってるのか!」と怒りの声をあげたことである。

下部討議をふまえた一月二二日の総支部委員会では、左記のように「あつかいの変更」がおこなわれた。

第一に党費について。一月三〇日の「要請」では「新入党員の党費は最高一、〇〇〇円」といわれたが、「一律一、〇〇〇円とする」と修正された。

第二に、もっとも大きな問題を含んでいた「党員の所属について」は、最初「党員の所属は都本部直轄」がいわれたが、「いづれかの総支部内の職場支部に所属するものとする」と、修正されたことである。

これらのことは大衆討議の重要性を示している!

△資料① 日本社会党東京都本部執行委員会▽

百万党建設推進にあたって、

全電通東京地方本部より要請につき決定した事項のあつかいの変更について

一九八〇年一月二十一日

日本社会党東京都本部執行委員会

昨年十二月十五日開催された都本部執行委員会において、全電通東京地方本部よりの要請に關し決定した事項のあつかいについて左記のように修正する。

記

一、新入党員の党費について

新入党員の党費は一律一、〇〇〇円とする。

二、党員の所属について

新入党員の所属については、いづれかの総支部内の職場支部に所属するものとする。

三、都本部との定期協議について

都本部は大量入党をした各支持団体、労働組合党員協及び、中小企業協議会などの団体とのあいだで定期協議を行ない党費、党員の管理、教育、活動などについて相互理解を深めることとする。

以上

## 日米軍事政策の「転換」(一)

一 昨年「有事立法」問題以後最近にいたって、日本の軍事政策は新たな段階に入っていることを示すいくつかの出来事がおこっている。

その一つは、七八年十一月に日米両国間でとりきめられた「日米防衛協力のための指針」である。同指針は、日米両軍が「有事」の際だけでなく、平時においても作戦、情報、後方支援等の分野での協力体制を確立することを確認しているのである。また指針は、「自衛隊は主として、日本の領域及びその周辺・海空域において防衛作戦を行い、米軍は自衛隊の行う作戦を支援する」(傍点、引用者)として、自衛隊が日本の領海空をこえて主力部隊として展開することを明らかにしているのである。指針は実質的な「安保改定」である、といわれているのも正当である。

その二つめは、今年七月に防衛庁が決定した「中期業務見積り」である。この「中業」は、中央指揮所の設立、第七師団(千歳)の村中師団化、混成団(四国)の新編、予備自衛官の大幅増員、新バッチ(自動警戒防空管制組織)の導入、ナイキ・ホークの更新、その他主要装備員の購入などを計画しているのである。防衛庁は、これまでの四次にわたる防衛力整備計画のような中期的な軍事政策は不要になったと主張しており、「中業」は国会での審議ぬきで「防衛庁の内部作業の参考」としてきわめて事務的に決定されたのである。しかしその内容を検討するならば、明らかに事実上の「五次防」である。

その三つめは、大規模な統合演習、合同演習の実施である。さる五月自衛隊は、史上はじめて実戦演習をともなう「統合演習」をおこなった。北日本での侵攻があったとの想定で、陸海空三自衛隊約一万五千人が、地上戦闘、(空中)要撃戦闘、海峡防衛、陸海空にわたる輸送など実戦さながらの演習を展開したのである。演習は年々大規模になっており、師団演習でも第十二師団(広島)のように矢臼別演習場(北海道)まで車輛、航空機、艦艇を大量に使用して「転地演習」をおこなうような状況になっている。そして航空自衛隊を皮切りに、陸海自衛隊も米軍との合同演習を定期的の実施する計画がすすめられているのである。海上自衛隊にいたっては、米、加、オーストラリア、ニュージーランド各国による環太平洋合同演習(リムパックス)にまで参加しようとしているのである。海上自衛隊の演習は、これまでも米第七艦隊との「連携」のもとにおこなわれており、最近では約五ヶ月間にわたる世界一周遠洋航海に出かけるなど、その「国際性」はますますよめられてきている。太平洋、インド洋での資源、食糧、軍需物資などの「安全輸送」についてい関心をもち日米両独占資本は、海上自衛隊の広範囲な展開に大きな期待をよせているのである。このように、三つの問題をとりあげただけでも、日本の軍事政策が転換期に立ち入っていることは明らかである。

## 二

そして、その「転換」は日本独自で決定するのではなく、米政府との共同計画、共同実

施、共同責任という方向をもっているのである。

米軍事戦略は、六〇年代末以後<sup>12</sup>戦略から<sup>11</sup>戦略へ転換した、といわれている。<sup>12</sup>戦略とは、ヨーロッパとアジアでの(すなわち対ソ連と対中国)全面戦争ともうひとつの局地戦争(すなわち対民族解放闘争)に対処するという軍事政策であるが、米帝国主義の経済的弱体化にともない、ヨーロッパでの(すなわち対ソ連)全面戦争ともうひとつの局部戦争に対処するという<sup>11</sup>戦略に後追したのである。ところが最近では、<sup>12</sup>戦略のうち<sup>12</sup>戦略(すなわち対民族解放闘争)は事実上放棄して、単一戦略(すなわち対ソ連)へさらに転換しつつある、といえる兆候がいくつもみられるのである。

アジアにおける米軍事政策をめぐって、最近ふたつの見解が注目されている。そのひとつは、「アジア回帰論」である。

ベトナム侵略戦争敗退後アジアでの介入をセーブしてきた米政府が、ベトナムを中心とするインドシナ三国人民の団結、ソ連のアジアにおける影響力の拡大、あるいは中国の日米両政府への傾斜など最近のアジア情勢の変化に対応して、ふたたびアジア対策を強化しはじめている、というのが日本の革新勢力の一部で主張されている、「アジア回帰論」である。

もうひとつは、マスコミをにぎわした「スイング戦略」である。在アジア米軍を対ソ戦争が開始されればヨーロッパへ振りむけ(スイング)するのが米政府の方針である、という米新聞の報道が日本につたえられ、ちょっとしたさわぎになったのである。米当局者たちのやっきになっての否定にもかかわらず、「スイング戦略」は存在しているのであるが、ヨーロッパでの対ソ戦争を想定しても、在アジア米軍をヨーロッパへ振りむけるよりも、アジアでの対ソ戦争(≡第二戦線)を開始した方が米政府にとって有利になることも考えられるのである。

「アジア回帰」的状况と「スイング戦略」とは一見相対立する方向を示しているようであるが、現在は米軍事戦略の単一(反ソ)戦略への新たな転換期にあると考えるならば、同一方向への異なったアプローチとして統一的にとらえることが可能である。

日本の軍事政策の「転換」とは、このような米軍事戦略の新たな転換と歩調を合わせて、もっと正確にいうならば帝国主義軍事体制の世界的な再編成にそって、西北太平洋、東アジア規模での自衛隊の展開を準備していることを意味するのである。

手をかえ品をかえて連日くりかえされる反ソキャンペーンこそ、こうした日米軍事政策の「転換」をもっとも露骨に表明しているのである。(つづく・野宮和夫)

■資料② 防衛庁(一九七九年十二月十一日)

リムパックへの海上自衛隊の参加について

一、リムパックとは、RIM OF THE PACIFIC EXERCISEの略称である。リムパックは、米海軍の第三艦隊が計画する総合的な訓練で、外国艦艇等の参加を得て行うものであり、昭和四十六年以来六回ハワイ周辺の中部太平洋で実施されてい

る。これまでの訓練には、米海軍のほかカナダ、オーストラリア、ニュージーランドの海上部隊が参加したと承知している。

リムパックの目的は、参加艦艇等の能力評価を行い、練度の向上を図ることであり、このため、対水上艦艇、対潜水艦、対航空機等の各種訓練とともに誘導武器評価施設を使用した魚雷等の発射訓練も併せ実施するものである。

二、海上自衛隊は、戦術技量の向上を図るために、これまで護衛艦、潜水艦、対潜哨戒機をハワイに派遣し、米海軍の協力を得て、誘導武器評価施設を使用した魚雷発射訓練、陸上施設利用訓練及びハワイ周辺海域における洋上訓練を実施してきたところであるが、このようなハワイ派遣訓練の充実強化のために、かねてから、より高度の訓練を実施したいとの意向を持っていたところ、本年三月、米側よりリムパックへの参加についての意向打診があった。

三、防衛庁としては、この訓練の目的等について米側に確認する等慎重に検討した結果、この訓練は、いわゆる集団的自衛権の行使を前提として特定の国を防衛するというようなものではなく、単なる戦術技量の向上を図るためのものであり、この訓練に参加することにより、従来のハワイ派遣訓練では得ることのできない米海軍の最新の戦闘技術を習得でき、これまで毎年実施しているハワイ派遣訓練の充実強化になると考え、本年十月参加を決定し、この旨を米側に伝えた。

なお、米国以外の参加国は現在のところ公表されていないが、我が国としては、リムパック主催国である米国との訓練を念頭に置いて参加することとしたものである。

四、今回参加予定のリムパックは、来春、中部太平洋において行われることとなっており、防衛庁としては護衛艦二隻及び対潜哨戒機八機をこれに参加させることを計画している。我が国以外の参加艦艇等は、現在のところ未定である。

五、自衛隊が外国との間において訓練を行うことができることの法的根拠は、防衛庁設置法第五条第二十一号の規定である。すなわち、同号は、「所掌事務の遂行に必要な教育訓練を行うこと」と規定しており、この所掌事務の遂行に必要な範囲内のものであれば、外国との間において訓練を行うことも可能であると解している。

もとより、自衛隊は、憲法及び自衛隊法に従って我が国を防衛することを任務としていのであるから、その任務の遂行に必要な範囲を超える訓練まで行うことができるわけではない。例えば、我が国は、憲法上いわゆる集団的自衛権の行使は認められていないので、我が国がそれを前提として外国と訓練を行うことは、憲法の趣旨に反して許されないところであり、したがって、このような訓練は、ここにいう「所掌事務の遂行に必要な」範囲内のものといえないことはいうまでもない。

今回のリムパックに参加して行う訓練は、一及び三において述べたようなものであり、「所掌事務の遂行に必要な」範囲内のものであると考えている。